

沿岸漁民こそ 日本漁業の主人公



田村貴昭 衆議院議員

日本の漁業者の9割は沿岸の小規模・家族漁業です。沿岸の漁業者は、地域の食文化と経済を支え、海の環境保全、海難救助・国境監視などに協力し、国民生活を守っている存在です。日本共産党は、沿岸漁業の振興を水産政策の中心に据え、漁業・漁村地域の再生に全力をつくします。

沿岸漁業と漁村に危機を招いた歴代自民党政治

「魚が獲れない」——主要魚種で記録的な不漁が続いています。スルメイカの漁獲量はピーク時の97%減、サンマは92%減、サケは78%減という危機的事態です。歴代自民党政府は、海岸の埋め立てやダム、河口堰など、大企業優先の開発政策で沿岸の漁場、干潟を破壊してきました。

一方、漁業者が自主的に取り組んできた資源管理を軽視して、政府が一方向的に設定した漁獲可能量を現場に押しつけるやり方を広げようとしています。

さらに、そのために漁業法を改悪して、漁業者の意見を代弁してきた漁業調整委員の公選制を廃止し、漁業者の声を抑えつけようとしています。

- 沿岸漁業の特性に配慮した資源管理制度を作ります
- 沿岸漁業者の自主的な資源管理を最大限尊重します
- 科学的知見や漁業者・関係者の知恵を結集して資源の回復を図ります

不漁、災害、資材・燃油高などに苦しむ漁業経営を支援

記録的な不漁、台風や津波、火山噴火による漁場の荒廃、燃油や資材価格の高騰が続き、漁業・水産業は深刻な危機に直面しています。

唯一の経営支援政策である漁業共済（ぎょさい）は掛け金が高く、不漁が続けば補填額も下がり、零細な漁業者ほど加入しづらい制度です。

- 漁業共済・積み立てプラスの掛け金負担を軽減し、加入しやすくします
- 不漁や災害時に経営・生活が成り立つよう新たな支援制度をつくります
- 政府の責任で産地の魚価の下支え対策を強めます

クロマグロ、スルメイカ・・・

沿岸漁業を守る政策を

▶「マグロが全く取れなかった時期、沿岸の漁師は大手まき網会社に対して、『抱卵しているマグロを乱獲するな』と何度も抗議の声を上げていた。にもかかわらず、（国際的な規制が入ったら）大手まき網に沢山の漁獲枠を与え、沿岸の漁師を生活困難に追い込んだのはあまりに不公平だ」
（2024年6月6日、衆院農林水産委員会）

▶「スルメイカの大不漁が続く中、大臣許可の沖合底引き漁船が昼夜をわかつたず操業し、沿岸のイカ釣り漁民が窮地に」「長崎では、大臣許可船がノドグロを大量に漁獲する一方で、小さいものは海に捨てているため、沿岸漁民が取れなくなっている」
（2023年11月8日、衆院農林水産委員会）

——クロマグロの漁獲枠が拡大するにあたっては、沿岸漁業を最優先に。スルメイカなど、沿岸漁業を守る漁業調整、漁業政策を行うべきです。

沿岸漁民への経営支援を

漁業共済（ぎょさい）は唯一の経営支援。政府は経営体ごとの加入率を把握し、掛け金への財政支援を図るべきです。

有明の豊かな海を取り戻す

諫早湾干拓事業は、有明の海の環境を破壊し、漁業に深刻な被害を与えています。潮受け堤防を開門し、豊かな海を取り戻します。

漁場を壊す開発はストップ

沖縄県・辺野古、鹿児島県・馬毛島への基地建設の強行など、漁場を壊す開発をストップし、資源と環境を守ります。

安心して操業できる環境づくり

外国漁船も含む違法な操業を監視し、厳しく取り締まります。
日台漁業協定も見直し、安心して操業できる環境をつくります。

総選挙九州・沖縄の
比例名簿登載予定者



沖縄1区重複
衆議院議員8期
あかみね政賢（現）



衆議院議員3期
田村貴昭（現）



鹿児島2区重複
元・鹿児島県議
まつざき真琴（新）



前・沖縄県議
島袋恵祐（新）

制度解説

比例代表は「**日本共産党**」と政党名で



田村貴昭HP